



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ミツバ

コード番号 7280

URL <https://www.mitsuba.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 日野 貞実

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 荻野 晃嗣

(TEL) 0277-52-0113

定時株主総会開催予定日 2025年6月26日

配当支払開始予定日

2025年6月11日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	349,353	1.5	20,930	△1.1	19,788	△11.4	11,864	△13.7
2024年3月期	344,154	7.7	21,152	214.8	22,344	269.4	13,741	—

(注) 包括利益 2025年3月期 7,941百万円(△77.6%) 2024年3月期 35,499百万円(346.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	251.86	216.46	12.0	5.7	6.0
2024年3月期	293.62	162.19	16.3	6.5	6.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 535百万円 2024年3月期 446百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	333,534	110,886	28.7	1,901.58
2024年3月期	357,492	122,581	28.4	1,922.39

(参考) 自己資本 2025年3月期 95,698百万円 2024年3月期 101,638百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	38,023	△6,881	△33,924	97,142
2024年3月期	41,509	△5,241	△13,793	101,490

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	268	2.0	0.4
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	447	4.0	0.5
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		7.5	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	170,000	△0.4	9,000	△12.3	7,000	△20.3	4,500	△33.6	89.51
通期	340,000	△2.7	18,000	△14.0	15,000	△24.2	10,000	△15.7	200.84

(注) 関税政策については現時点では不透明なため、当業績予想には織り込んでおりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 株式会社ミツバロジスティクス

(注) 詳細は、添付資料 P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期	45,581,809株	2024年3月期	45,581,809株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	826,406株	2024年3月期	826,041株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2025年3月期	44,755,599株	2024年3月期	44,755,873株
----------	-------------	----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	165,457	4.2	7,677	46.8	16,771	35.6	15,435	20.5
2024年3月期	158,722	14.6	5,231	—	12,366	477.5	12,806	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	331.65		281.61					
2024年3月期	272.74		151.16					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	226,839	52,875	23.3	944.78
2024年3月期	232,664	50,297	21.6	775.27

(参考) 自己資本 2025年3月期 52,875百万円 2024年3月期 50,297百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2025年5月23日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は、以下のとおりです。

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
A種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年 3 月期	—	0.00	—	60,000.00	60,000.00
2025年 3 月期	—	—	—	—	—
2026年 3 月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 上記のA種種類株式の発行数は10,000株であります。なお、2024年 6 月28日に全株式を取得及び消却いたしました。

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
D種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年 3 月期	—	—	—	—	—
2025年 3 月期	—	0.00	—	2,959,726.03	2,959,726.03
2026年 3 月期(予想)	—	0.00	—	3,900,000.00	3,900,000.00

(注) 上記のD種種類株式の発行数は200株であります。D種種類株式は、2024年 6 月28日に発行しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(収益認識関係)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、緩やかな回復基調を維持しているものの、ロシア・ウクライナ戦争を機とした欧州での経済停滞の長期化、中国経済の減速や、米国新政権の誕生、地政学的なリスクやエネルギー価格の変動が影響を及ぼしました。国内においては、材料・エネルギー価格の上昇や円安に伴う物価上昇が続き、一時的な停滞感を強めたものの、年央以降は個人消費の復調や好調なインバウンド需要により回復基調を維持しました。

自動車業界におきましては、2024年のグローバル四輪車販売が暦年で88,637千台（前年比1.6%減）となりました。米国は、追加関税前の駆け込み需要により、暦年で15,977千台（前年比2.4%増）と2年連続で前年を上回りました。欧州は、暦年で12,964千台（前年比0.9%増）と2年連続で前年を上回りました。中国は、政府の買い替え補助金政策により、暦年で31,436千台（前年比4.5%増）と4年連続で前年を上回りました。日本においては、2024年度は4,576千台（前年度比1.1%増）と3年連続で前年を上回りました。登録車は2,948千台（前年度比1.5%増）と3年連続で増加、軽自動車は1,627千台（前年度比0.1%増）と2年ぶりに増加となりました。

また、グローバル二輪車販売は、最大市場であるインドが堅調な需要やインフラ投資などにより、暦年で19,543千台（前年比14.5%増）と4年連続で前年を上回りました。インドネシアは、暦年で6,333千台（前年比1.5%増）と4年連続で前年を上回りました。

日本は、原付第二種と軽二輪車の減少により、2024年度で320千台（前年度比15.1%減）と2年連続で前年を下回りました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、中期経営計画（2023年度-2027年度）の2年目となり、重点施策である「モビリティ進化への対応」「経営基盤の強化」「財務体質の健全化」を、計画達成に向け引き続き推進しております。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、日本・中国エリアの四輪販売が低迷する一方、インド・インドネシアを中心とした二輪販売は堅調に推移したため、連結売上高は3,493億53百万円（前期比1.5%増）、連結営業利益は209億30百万円（前期比1.1%減）、連結経常利益は197億88百万円（前期比11.4%減）となりました。また、中国・トルコ拠点等で減損損失16億7百万円の計上があったため、税金等調整前当期純利益は180億91百万円（前期比2.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は118億64百万円（前期比13.7%減）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

輸送用機器関連事業は、前述のとおり、売上高は3,233億44百万円（前期比0.0%増）、セグメント利益は181億60百万円（前期比2.4%減）となりました。

情報サービス事業は、車載系組込ソフトウェア開発支援業務、製造業向けAMOサービス^{*}などのITエンジニアリングサービスや警察向け及びガス事業者向けシステムの販売が堅調に推移したことから、売上高は224億86百万円（前期比23.7%増）となり、セグメント利益は21億65百万円（前期比18.1%増）となりました。

その他事業は、主に公共事業の売上増加により、売上高は76億60百万円（前期比18.9%増）となりましたが、セグメント利益は5億87百万円（前期比15.7%減）となりました。

※ AMO(Application Management Outsourcing)サービス：お客様の業務システムを企画・設計から運用・保守までのシステムライフサイクルを通してサポートするサービス

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産の合計は、3,335億34百万円（前連結会計年度は3,574億92百万円）となり、239億58百万円減少しました。流動資産は2,106億48百万円となり103億33百万円減少し、固定資産は1,228億86百万円となり136億24百万円減少しました。

流動資産の減少は、現金及び預金が43億32百万円、売掛金が33億65百万円、それぞれ減少したことが主な要因です。

固定資産の減少は、機械装置及び運搬具が77億35百万円、保有株式の時価評価等により投資有価証券が20億97百万円、それぞれ減少したことが主な要因です。

当連結会計年度における負債の合計は2,226億48百万円（前連結会計年度は2,349億11百万円）となり、122億63百万円減少しました。流動負債は1,522億81百万円となり162億93百万円減少し、固定負債は703億66百万円となり40億30百万円増加しました。

流動負債の減少は短期借入金が155億15百万円減少したことによるもので、固定負債の増加は長期借入金が30億15百万円増加したことによるものであり、これらは、金融機関への短期借入金返済及びシンジケートローン組成による短期借入金の長期借入金への借り換えが主な要因です。

当連結会計年度における純資産の合計は、1,108億86百万円（前連結会計年度は1,225億81百万円）となり、116億95百万円減少しました。これは利益剰余金が109億95百万円増加した一方、A種種類株式及びC種種類株式の買入消却等により資本剰余金が116億40百万円減少したことが主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ43億48百万円減少し、当連結会計年度末には971億42百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、311億41百万円のプラス（前期は362億67百万円のプラス）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、380億23百万円（前期比8.4%減）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益180億91百万円及び売上債権の減少14億28百万円、棚卸資産の減少36億84百万円、仕入債務の増加47億45百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、68億81百万円（前期は52億41百万円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が87億85百万円となった一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が11億68百万円あったものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、339億24百万円（前期は137億93百万円）となりました。この主な要因は、短期借入金及び長期借入金の返済による支出128億93百万円、自己株式の取得による支出200億96百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

2026年3月期（2025年4月1日～2026年3月31日）の通期連結業績予想につきましては、連結売上3,400億円（前期比2.7%減）、連結営業利益180億円（前期比14.0%減）、連結経常利益150億円（前期比24.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は100億円（前期比15.7%減）を見込んでおります。

なお、関税政策については現時点では不透明なため、当業績予想には織り込んでおりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化を図りながら、株主の皆さまへの安定的な利益還元を基本方針として考えており、業績並びに配当性向及び当社を取り巻く諸事情を勘案しながら、適正な配分を行うように努めてまいります。

また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら、研究開発、設備投資、海外投資、新規事業投資等に有効活用し、将来の成長につなげていくことで、株主の皆さまのご支援にお応えしてまいりたい所存です。

つきましては、当事業年度の期末配当金は、当期の業績を勘案し、1株あたり10円の配当を実施いたします。

なお、D種種類株式に対しましては、当社定款に基づき、所定の金額の配当を実施いたします。

次期の配当につきましては、現時点で1株当たり年間配当金15円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を勘案・考慮した上で、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102,245	97,912
受取手形	1,597	1,646
売掛金	48,988	45,623
契約資産	561	1,271
商品及び製品	10,842	9,681
仕掛品	6,117	4,641
原材料及び貯蔵品	38,355	36,229
その他	12,309	13,767
貸倒引当金	△34	△125
流動資産合計	220,982	210,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	86,893	86,298
減価償却累計額	△55,207	△54,649
建物及び構築物（純額）	31,685	31,648
機械装置及び運搬具	187,275	180,437
減価償却累計額	△150,087	△150,985
機械装置及び運搬具（純額）	37,187	29,451
工具、器具及び備品	56,561	56,795
減価償却累計額	△51,525	△52,055
工具、器具及び備品（純額）	5,035	4,740
土地	8,141	7,477
リース資産	9,088	8,382
減価償却累計額	△4,981	△4,185
リース資産（純額）	4,107	4,196
建設仮勘定	8,137	6,365
有形固定資産合計	94,294	83,881
無形固定資産		
ソフトウェア	749	722
ソフトウェア仮勘定	35	74
その他	2,625	2,317
無形固定資産合計	3,410	3,114
投資その他の資産		
投資有価証券	18,298	16,201
長期貸付金	2,647	2,529
繰延税金資産	1,467	1,324
長期前払費用	1,582	1,039
退職給付に係る資産	14,000	13,779
その他	808	1,016
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	38,805	35,890
固定資産合計	136,510	122,886
資産合計	357,492	333,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,609	23,698
短期借入金	114,184	98,668
1年内償還予定の社債	15	—
リース債務	2,931	2,740
未払金	12,799	11,416
未払費用	2,304	2,446
未払法人税等	3,665	2,309
契約負債	329	309
引当金		
賞与引当金	4,311	4,834
役員賞与引当金	31	26
製品保証引当金	986	1,240
受注損失引当金	190	217
訴訟損失引当金	566	—
和解金等引当金	300	—
事業構造改善引当金	990	538
引当金計	7,377	6,856
その他	3,360	3,835
流動負債合計	168,575	152,281
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	48,866	51,882
リース債務	3,991	6,025
繰延税金負債	7,802	6,916
退職給付に係る負債	3,447	3,501
資産除去債務	487	369
その他	739	671
固定負債合計	66,335	70,366
負債合計	234,911	222,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	25,770	14,129
利益剰余金	45,241	56,237
自己株式	△603	△604
株主資本合計	75,407	74,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,296	2,452
為替換算調整勘定	23,157	20,243
退職給付に係る調整累計額	△1,223	△1,760
その他の包括利益累計額合計	26,230	20,935
非支配株主持分	20,943	15,188
純資産合計	122,581	110,886
負債純資産合計	357,492	333,534

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	344,154	349,353
売上原価	291,677	295,067
売上総利益	52,477	54,286
販売費及び一般管理費	31,324	33,355
営業利益	21,152	20,930
営業外収益		
受取利息	1,583	1,954
受取配当金	534	550
持分法による投資利益	446	535
為替差益	1,586	—
賃貸料	46	68
その他	1,110	1,692
営業外収益合計	5,308	4,801
営業外費用		
支払利息	2,361	2,363
株式交付費	—	215
為替差損	—	1,224
支払手数料	54	586
賃貸料原価	143	132
外国源泉税	721	501
その他	835	919
営業外費用合計	4,116	5,944
経常利益	22,344	19,788
特別利益		
固定資産売却益	23	110
投資有価証券売却益	1,147	13
子会社株式売却益	—	419
償却債権取立益	—	225
和解金等引当金戻入額	—	300
その他	94	146
特別利益合計	1,265	1,216
特別損失		
固定資産売却損	13	91
減損損失	343	1,607
固定資産除却損	178	190
事業構造改善費用	286	650
事業構造改善引当金繰入額	418	275
正味貨幣持高に係る損失	3,040	—
訴訟損失引当金繰入額	566	—
その他	245	98
特別損失合計	5,092	2,913
税金等調整前当期純利益	18,516	18,091
法人税、住民税及び事業税	4,660	4,173
法人税等調整額	△1,803	296
法人税等合計	2,856	4,469
当期純利益	15,659	13,621
非支配株主に帰属する当期純利益	1,918	1,757
親会社株主に帰属する当期純利益	13,741	11,864

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	15,659	13,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,608	△1,830
為替換算調整勘定	13,767	△3,652
退職給付に係る調整額	2,252	△591
持分法適用会社に対する持分相当額	209	394
その他の包括利益合計	19,839	△5,679
包括利益	35,499	7,941
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,220	6,569
非支配株主に係る包括利益	3,279	1,372

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	26,370	28,250	△603	59,017
インフレ会計適用による累積的影響額			3,383		3,383
インフレ会計適用による累積的影響額を反映した当期首残高	5,000	26,370	31,634	△603	62,401
当期変動額					
剰余金の配当		△600	△134		△734
親会社株主に帰属する当期純利益			13,741		13,741
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△600	13,607	△0	13,006
当期末残高	5,000	25,770	45,241	△603	75,407

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	738	10,301	△3,288	7,751	20,189	86,958
インフレ会計適用による累積的影響額						3,383
インフレ会計適用による累積的影響額を反映した当期首残高	738	10,301	△3,288	7,751	20,189	90,342
当期変動額						
剰余金の配当						△734
親会社株主に帰属する当期純利益						13,741
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,557	12,855	2,065	18,478	753	19,232
当期変動額合計	3,557	12,855	2,065	18,478	753	32,239
当期末残高	4,296	23,157	△1,223	26,230	20,943	122,581

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	25,770	45,241	△603	75,407
当期変動額					
新株の発行	5,000	5,000			10,000
減資	△5,000	5,000			—
剰余金の配当			△868		△868
親会社株主に帰属する当期純利益			11,864		11,864
自己株式の取得				△20,096	△20,096
自己株式の消却		△20,096		20,096	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,544			△1,544
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△11,640	10,995	△0	△645
当期末残高	5,000	14,129	56,237	△604	74,762

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,296	23,157	△1,223	26,230	20,943	122,581
当期変動額						
新株の発行						10,000
減資						—
剰余金の配当						△868
親会社株主に帰属する当期純利益						11,864
自己株式の取得						△20,096
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1,544
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,843	△2,913	△537	△5,294	△5,755	△11,050
当期変動額合計	△1,843	△2,913	△537	△5,294	△5,755	△11,695
当期末残高	2,452	20,243	△1,760	20,935	15,188	110,886

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,516	18,091
減価償却費	16,179	15,489
減損損失	343	1,607
固定資産除却損	178	190
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,147	△13
持分法による投資損益 (△は益)	△446	△535
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	92
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	254	174
賞与引当金の増減額 (△は減少)	562	645
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△616	261
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	358	△452
受取利息及び受取配当金	△2,118	△2,504
支払利息	2,361	2,363
固定資産売却損益 (△は益)	△9	△19
正味貨幣持高に係る損失	3,040	—
売上債権の増減額 (△は増加)	5,302	1,428
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,101	3,684
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,164	△393
その他の資産の増減額 (△は増加)	299	△1,259
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,440	4,745
未払金の増減額 (△は減少)	△2,348	△3,145
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33	2
その他の負債の増減額 (△は減少)	768	2,674
小計	45,008	43,127
利息及び配当金の受取額	2,373	2,682
利息の支払額	△2,370	△2,386
法人税等の支払額	△3,502	△5,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,509	38,023

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△134	△701
定期預金の払戻による収入	900	662
有形固定資産の取得による支出	△10,276	△8,785
有形固定資産の売却による収入	200	700
無形固定資産の取得による支出	△103	△69
投資有価証券の取得による支出	△47	△22
投資有価証券の売却による収入	4,290	25
貸付けによる支出	△1,454	△1,394
貸付金の回収による収入	1,362	1,521
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,168
その他	21	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,241	△6,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17,073	△20,704
長期借入れによる収入	2,000	52,642
長期借入金の返済による支出	△27,167	△44,831
社債の償還による支出	△30	△15
株式の発行による収入	—	9,784
リース債務の返済による支出	△2,538	△2,512
自己株式の取得による支出	△0	△20,096
配当金の支払額	△734	△868
非支配株主への配当金の支払額	△2,525	△2,971
セール・アンド・リースバックによる収入	128	1,346
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△5,699
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,793	△33,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,714	△1,565
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,189	△4,348
現金及び現金同等物の期首残高	74,301	101,490
現金及び現金同等物の期末残高	101,490	97,142

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社 40社
- ・非連結子会社 2社

当連結会計年度において、株式会社ミツバロジスティクスは株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- ・持分法適用の関連会社数 2社
- ・持分法非適用の非連結子会社及び関連会社数 4社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、コルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ他9社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日における3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、当連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた「固定負債」の「長期未払金」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「長期未払金」1百万円、「その他」738百万円は、「その他」739百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた889百万円は、「支払手数料」54百万円、「その他」835百万円として組み替えております。

また、「特別利益」の「製品保証引当金戻入額」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「製品保証引当金戻入額」72百万円、「その他」22百万円は、「その他」94百万円として組み替えております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当社は、2024年6月28日付で、ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第貳号投資事業有限責任組合が保有するA種種類株式10,000株及びC種種類株式5,000株を取得及び消却したことから、資本剰余金が200億96百万円減少いたしました。また、同日付で、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社横浜銀行を割当先として、第三者割当の方法によりD種種類株式を発行したことから、資本金が50億円、資本準備金が50億円増加しましたが、同日付で会社法第447条第1項乃至第3項及び会社法第448条第1項乃至第3項の規定に基づき、資本金50億円、資本準備金50億円を減少させ、それぞれその全額をその他資本剰余金に振り替えましたことから、その他資本剰余金が100億円増加いたしました。この結果、当連結会計期間末において、資本剰余金は141億29百万円となっております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「輸送用機器関連事業」、「情報サービス事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な製品及びサービスの種類

輸送用機器関連事業……ワイパーシステム、スターターモーター、ファンモーター、パワーウインドウモーター

情報サービス事業……システムインテグレーションサービス、システム開発、ソフトウェア開発

その他事業……自動車部品・用品の開発・販売、受託代行業、電気工事業、土木建設業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	322,719	16,213	5,221	344,154	—	344,154
セグメント間の内部 売上高又は振替高	578	1,958	1,222	3,759	△3,759	—
計	323,298	18,171	6,444	347,914	△3,759	344,154
セグメント利益	18,614	1,834	697	21,145	7	21,152
セグメント資産	333,363	21,872	14,601	369,836	△12,343	357,492
セグメント負債	224,280	9,545	11,684	245,509	△10,598	234,911
その他の項目						
減価償却費	15,207	843	128	16,179	—	16,179
持分法適用会社への投資額	3,509	—	—	3,509	—	3,509
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,703	3,630	40	10,374	△4	10,370

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△3,759百万円は、セグメント間取引消去の金額です。

(2) セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去の金額です。

(3) セグメント資産の調整額△12,343百万円は、セグメント間債権消去です。

(4) セグメント負債の調整額△10,598百万円は、セグメント間債務消去です。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去の金額です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	322,844	20,347	6,161	349,353	—	349,353
セグメント間の内部 売上高又は振替高	499	2,139	1,498	4,137	△4,137	—
計	323,344	22,486	7,660	353,491	△4,137	349,353
セグメント利益	18,160	2,165	587	20,913	16	20,930
セグメント資産	304,769	24,749	10,846	340,365	△6,830	333,534
セグメント負債	208,882	11,091	7,761	227,735	△5,087	222,648
その他の項目						
減価償却費	14,048	1,314	126	15,489	—	15,489
持分法適用会社への投資額	4,031	—	—	4,031	—	4,031
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,299	498	72	8,870	△7	8,863

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△4,137百万円は、セグメント間取引消去の金額です。
 - (2) セグメント利益の調整額16百万円は、セグメント間取引消去の金額です。
 - (3) セグメント資産の調整額△6,830百万円は、セグメント間債権消去です。
 - (4) セグメント負債の調整額△5,087百万円は、セグメント間債務消去です。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去の金額です。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業	
日本	88,190	16,213	5,221	109,625
米州	85,750	—	—	85,750
欧州	26,216	—	—	26,216
アジア	77,721	—	—	77,721
中国	44,840	—	—	44,840
顧客との契約から生じる収益	322,719	16,213	5,221	344,154
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	322,719	16,213	5,221	344,154

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業	
日本	87,618	20,347	6,161	114,127
米州	90,203	—	—	90,203
欧州	23,323	—	—	23,323
アジア	87,149	—	—	87,149
中国	34,549	—	—	34,549
顧客との契約から生じる収益	322,844	20,347	6,161	349,353
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	322,844	20,347	6,161	349,353

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,922.39	1,901.58
1株当たり当期純利益(円)	293.62	251.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	162.19	216.46

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,741	11,864
普通株主に帰属しない金額(百万円)	600	591
(うち優先配当額(百万円))	(600)	(591)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,141	11,272
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,755	44,755
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	600	591
(うち優先配当額(百万円))	(600)	(591)
普通株式増加数(千株)	39,969	10,054
(うち種類株式(千株))	(39,969)	(10,054)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。